

インパクト志向企業価値向上アライアンス Impact-Driven Corporate Value Enhancement Alliance (ICEA)

2024年10月4日

インパクト志向企業価値向上アライアンス（ICEA）とは何か

[誰が]インパクト志向のある複数投資家が、インパクトを創出する上場企業とともに、

[目的は]インパクト創出を通じて企業価値向上に取り組む上場企業に対する投資（債券を含む）を推進するために、

[何を]①インパクト創出を起点とした企業の価値創造プロセスを理解・整理し、②創出インパクトと企業価値向上の関係性（因果・相関）を分析し、③投資家がかかる企業を支援するために必要な情報開示の在り方を示す。

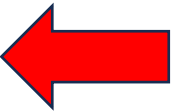
金融庁サステナブルファイナンス有識者会議 報告書

持続可能な社会を支える金融システムの構築

第1章総論・第2節「横断的論点」(2)「インパクトの考え方」参照

2021年6月18日

インパクト投資には、いくつかの課題が指摘されている。第一に、評価手法である。目標の設定、インパクトの計測指標の設定、必要なデータ収集、データ分析¹¹など、評価の手順や手法の確立に向けた検討を更に進めることが期待される。第二に、**企業開示とインパクト投資間における好循環の創出である。投資家がインパクトを創出する企業を高く評価するようにならないと、企業側にインセンティブが生まれず、企業におけるインパクト測定や開示も進まない。また、投資家にとっては、インパクトに関する企業開示が進まなければ、インパクトの評価に追加的コストがかかるため、インパクト投資を積極的に進められない。インパクトの創出が企業の収益性の安定や企業価値の向上につながるという認識が投資家・企業の双方に共有され、企業による開示と、投資家によるインパクト投資の好循環を創り出していくことが期待される。**



なぜ今、ICEAが必要なのか？

①これまでの株式市場はインパクトに無関心。

- インパクトは、ファンダメンタルズ分析の対象でも、valuation factorでもなかった。
- 企業価値評価においてインパクトを考慮することは、資本市場のルール・ガイダンスに違背し、行ってはならないことであるかのように主張されてきた。
- その最大の理由は、インパクトは企業価値と無関係、かつ、インパクト創出はむしろコスト（費用）であるという従来の考え方。

なぜ今、ICEAが必要なのか？

② 株式市場は、統合思考に依拠していなかった

- ISSBの開示ルールは、IIRCが策定した統合思考に基づく。
- 統合思考では、リスクと機会を総合的に評価して投融資判断する。
- これまでの株式市場は、主としてリスクの観点からのみ統合思考を採用していた。
- ビジネスモデルが依拠している社会関係資本や自然資本を大事にすることでより豊かに価値創造できることを無視していた。
- ポジティブインパクト創出は、アップサイドリターンの獲得でもある。

なぜ今、ICEAが必要なのか？

③インパクトを企業価値評価に組み込む

- 上場企業が生み出す大きなインパクトは、実は、企業価値向上の大きなドライバーであることを市場に示していく。
- インパクトと企業価値向上の同期・連動することが可能なモデルを発掘する。
- 今後はインパクトを起点にした価値創造モデルをもつ上場企業の数を増やし、金融資本市場で存在感（一定のブランド）を持たせる。

ICEAは他の取組と何が違うのか？

- 短期的な成果志向・レポート作成が目標ではない。一定の成果を出すまで定期的な会合を継続していく。
- インパクト志向という共通の意識で、投資家と企業が一緒に取り組む。
- 単なる調査研究ではなく、他の伝統的な投資家を巻き込むほど、市場において存在感のある取り組みを目指す。

[参考]

- ① 経団連資本市場委員会 インパクト投融資WG
- ② インパクトコンソーシアム・市場調査・形成分科会
- ③ GSG国内諮問委員会 インパクトIPOワーキンググループ ガイドライン
- ④ GSG国内諮問委員会によるSignature Project（海外研究文献）との連携

発足時参加機関と予定

■ 当初参画機関リスト(いずれもインパクト志向金融宣言の署名機関)

AO：(株)かんぽ生命保険、住友生命保険相互会社、第一生命保険(株)、
日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社

AM：アセットマネジメントOne(株)、カディラキャピタルマネジメント(株)、三井住友DSアセットマネジメント(株)、
三菱UFJ信託銀行(株)、りそなアセットマネジメント(株)

証券：みずほ証券(株)

コンサルティング：アビームコンサルティング(株)

■ 当初DM企業

味の素(株)、(株)笑美面、オムロン(株)、(株)カチタス、(株)クラダシ、日清食品ホールディングス(株)、
リクルートホールディングス(株)、(株)レゾナック

■ 経緯・予定

9月24日(火)：初回会合（アジェンダと活動予定確定）

10月4日(金)：宣言主催セミナー「インパクト投資から見える企業価値」第3部でのお披露目

11月以降：2か月おきに投資家と発行メンバーによる定期的な勉強会を開催

ICEAの趣旨・ゴール

趣旨

- AO・AMとして、インパクト創出を高い企業価値に変換できる企業に投資したい意思を発信する。
- インパクトが企業価値向上にどう繋がるのかについて発行体に開示・説明を求める。
- インパクトと企業価値の関係性に関する研究・分析を促す。
- インパクトと企業価値の関係性の開示にかかる好事例を認識・共有する。
- インパクトを通じた投資推進のために、発行体と対立的でない円滑な対話の場を設ける
- AO・AMが発行体と連帯して、上場株・債券市場においてインパクト志向企業価値向上に関して存在感をもって活動する。
- 目指すのはあくまでも自主的な開示推進、開示ルール（規制）の変更ではない。
- ディスカッションメンバーとして発行体企業が参画するものの、投資家による同特定企業に対する協働エンゲージメントを行うものではなく、あくまでもインパクトと企業価値の関係性にかかる投資家・発行体双方の理解の促進を図る共通基盤と枠組みの構築を目指すものとする。

ゴール

- ◆ 上場企業の株式・債券の評価における「インパクト」の認知度・重要性を高める。
- ◆ インパクト創出を通じて企業価値向上に取り組む企業を投資家として後押しする枠組みを作る。
- ◆ 創出インパクトと企業価値の関係性可視化を促進する。
- ◆ 最終的には、インパクトと企業価値の関係性可視化にかかるガイダンス作成を視野に入れる。

設立様式案

- **形式**：運営委員会の承認に基づくインパクト志向金融宣言における分科会活動とする。
(呼称：対外的には「インパクト志向企業価値向上アライアンス」という)
- **正メンバー（署名機関に限る）**：①アセットオーナー、②上場企業対象の株・債券インパクト投資ファンドをもつAM会社、③証券会社、④サービスプロバイダーの署名機関から参加を募る
- **外部からの協力企業（ディスカッションメンバー：DM）**：[1]本アライアンスの趣旨に賛同し、[2]発行体として自社のインパクト創出を企業価値向上に繋げる経営を行い、[3]インパクトと企業価値の関係性の可視化に意欲的に取り組む企業（非金融機関）で、[4]インパクト創出が企業価値に繋がっていると評価できる優良な企業とする。その他、一定の見識を有し幹事会が認める法人・個人をゲストメンバーとして認める。
(参加予定DM企業：味の素、日清食品H、リクルート、カチタス、笑美面、クラダシほか)
- **運営組織**：幹事会（金融機関役員クラス若干名＋事務局長）、Working Groupメンバー（各参加金融機関およびディスカッションメンバー企業）、宣言事務局
- **協力会社**：必要に応じて本活動の議論をプロボノ支援する調査分析機関があれば選択的に受け入れる。
- **第一回会合**：2024年9月24日
- **今後の予定**
①年次会合、②定期的勉強会会（2～3か月毎）、③セミナー開催、④メディア発信

質問

- ①この取り組みに参加する各機関の想い（抱負）。
- ②この取り組みにおいて何が重要な課題であり、そのためには、どういう姿勢・対応・協力が必要なのか？